

資料3

地方創生2.0の推進に向けて

2025年5月16日
日本商工会議所

地方創生の推進は、商工会議所の主要ミッション

商工会議所（515商工会議所、会員は126万者）及び日本商工会議所
「商工会議所法」に基づく「地域総合経済団体」として活動

<法の目的>

「国民経済の健全な発展」を図り、「国際経済の進展」に寄与するため、
 「商工業の総合的な改善発達」を図り、「社会一般の福祉の増進」に資すること

<主要なミッション>

「中小企業の成長支援」
 「地域経済社会の創生」

※中小企業は、雇用の約7割（三大都市圏を除くと約9割）
 各地域で中小企業関係で生計を立てる層は極めて多く、
 中小企業の収益改善や従業員の所得拡大が地方創生の鍵

- 日本経済の再活性化には、地方創生の推進が不可欠。
- 商工会議所は、地域経済の好循環の構築に向け、産学官金や住民など、各地域の多様な主体の連携拠点として「地方創生」の取組みを推進。

【地方創生が進みにくい要因】

少子高齢化・人口減少、人材の流出・人手不足
 設備投資など、域内における投資の停滞
 地域特性を活かした魅力ある事業や働く場の不足
 生活基盤であるインフラ等の未整備
 民意を反映しない形での地方創生の取組み ー等

産学官連携拠点を核としたイノベーション創発まちづくり(長岡)

- ・長岡商工会議所・長岡市は、市内の4大学1高専と地元企業等との連携強化を進め、学生起業や大学発スタートアップなど、若者の挑戦を後押し
- ・これまで、飲食やスマート農業に加え、AI・システム開発やデザイン、ロボット製造販売等、女性を含む多くの学生が中心市街地を中心に市内で起業
- ・駅前再開発事業で拠点施設を整備し、同エリアを「イノベーション地区」に指定
- ・また、長岡で暮らし、首都圏で働く（リモート）「長岡ワーカー」促進や、サテライトオフィス誘致を通じ、地域の稼ぐ力を高める「イノベーション・シティ」を推進

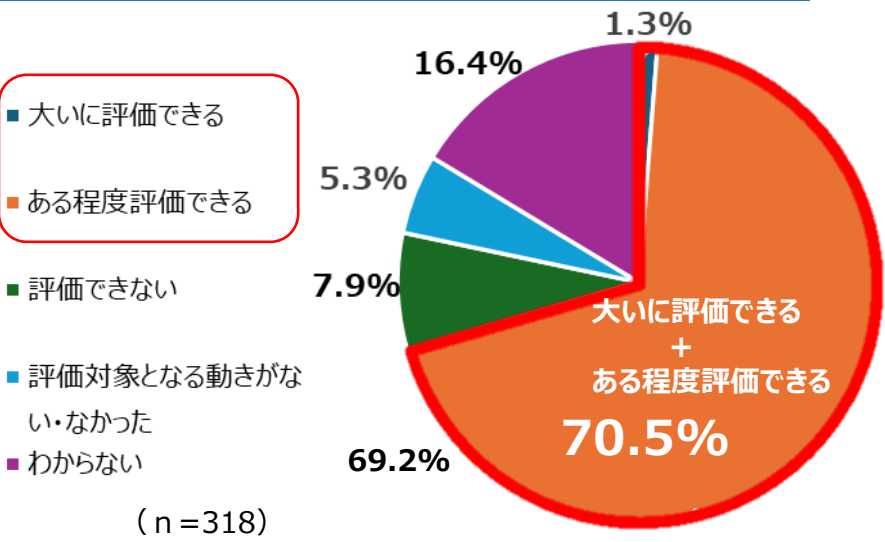


▲各拠点の地理的な位置を三角錐に見立て、産学官連携により、成長分野（AI、バイオ、脱炭素等）をはじめとした新たな産業の創出や人材育成を目指す『NaDeC構想』

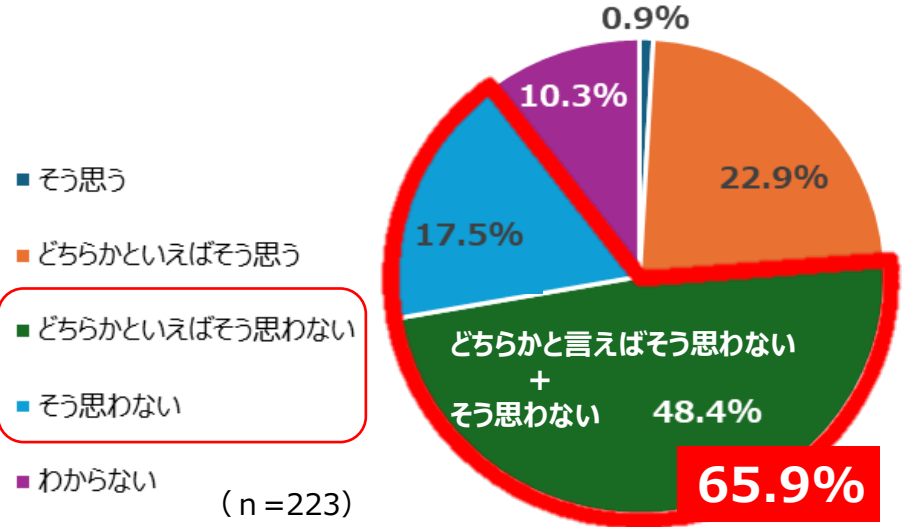


▲大型商業施設の撤退・廃業を機に、市役所機能を駅前の中心市街地に移転。近接地に、商工会議所や金融機関、インキュベーション施設等が入居する「ミライ長岡」を整備（2026年全面開業）し、産業振興機能も集約

「地方創生1.0」を約7割が評価

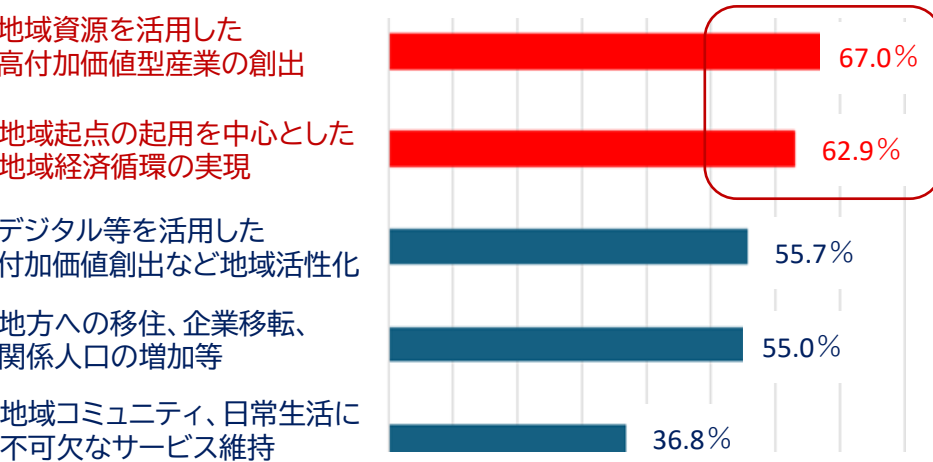


「若者・女性の地方からの流出緩和に繋がったか」への肯定的な回答は約2割と少ない

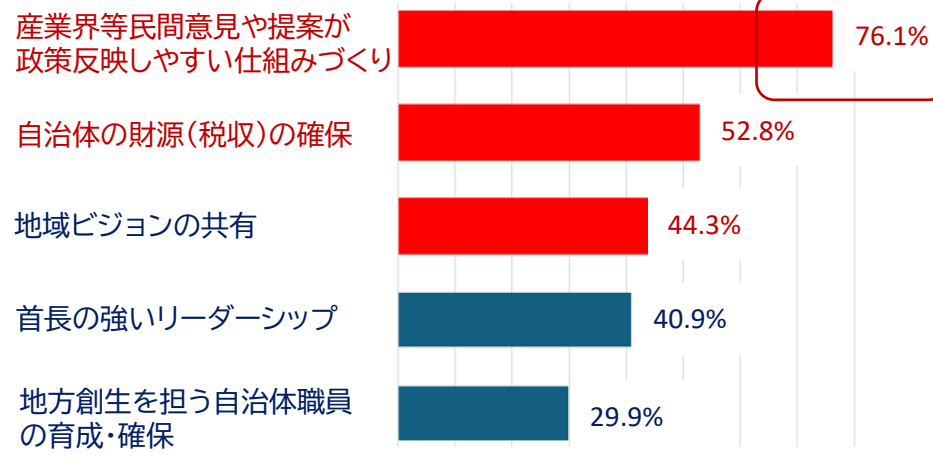


地方創生2.0「基本的な考え方」で力点を置いたらよいと考えるもの

「しごと」の創出・付加価値の向上が重要

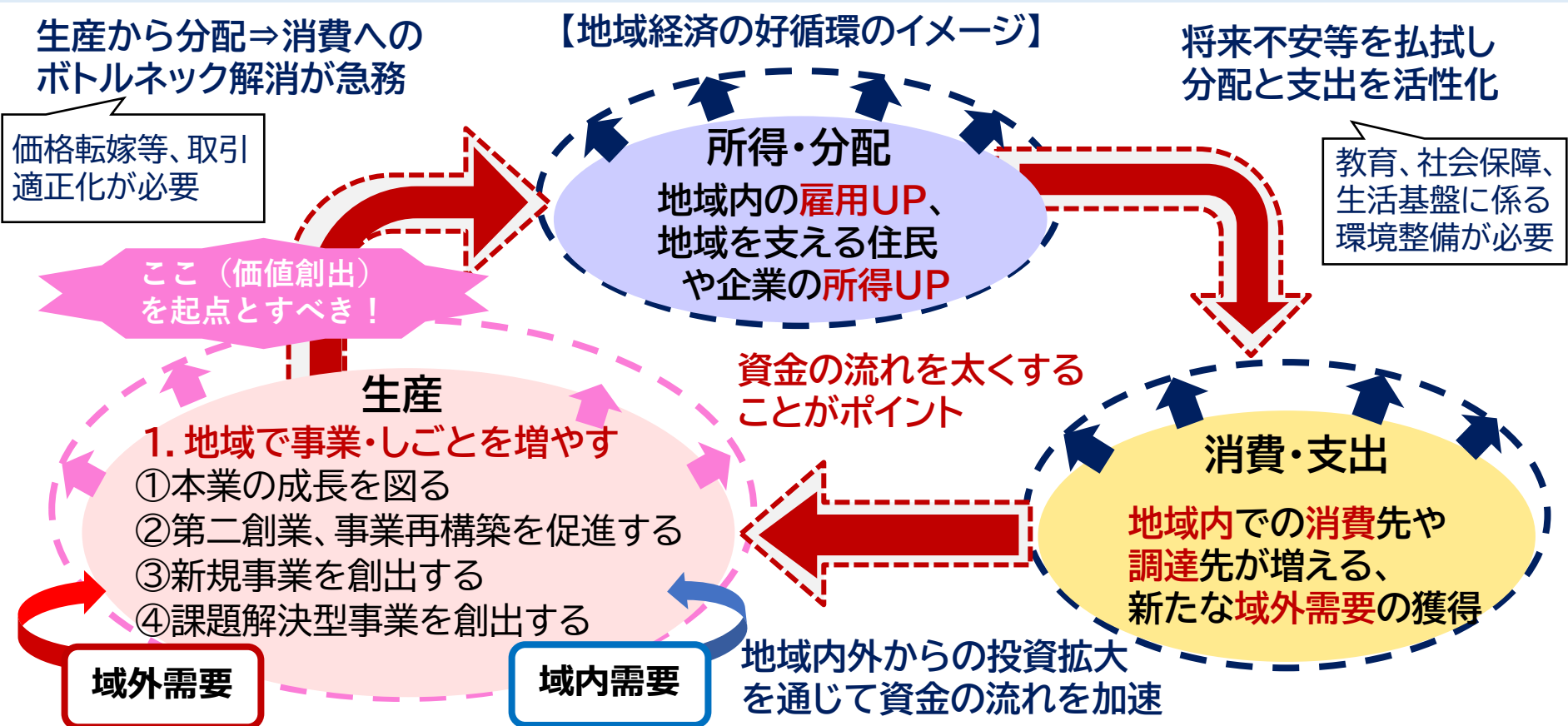


民間発意の政策反映が地方創生2.0に必要



価値創出を所得と消費拡大に繋ぐ「地域経済の好循環」の実現 3

- 人口減少で経済規模は縮小しても、資本蓄積と生産性向上により経済成長は可能。
産学官金連携による地域企業の新たな成長への支援が重要。商工会議所も伴走型で支援。
- 域内「生産」した付加価値を「所得・分配」「消費・支出」へ繋げ、新たな需要と投資に繋ぐ。
ボトルネックの分配と支出の活性化には、価格転嫁など取引適正化や将来不安の払拭等が必要。
- 地域に魅力ある事業、若者や女性等が望むしごとを創出するには、生活基盤の整備とともに、
産業用地整備に必要な土地利用調整の円滑化、鉄道・道路・空港・港湾、工業用水・電力など
企業立地に不可欠なインフラ整備、まちづくり・観光振興一体の地域交通の再生が必要。



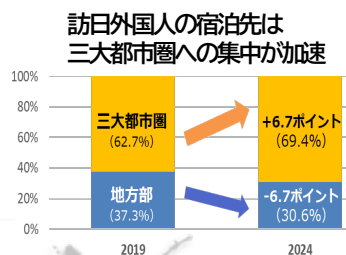
- 大都市と地方がそれぞれの強みを発揮し、相乗効果で共に成長するWin-Win関係の構築が必要。東京などの大都市は、自らの成長を通じ、日本全体の競争力拡大に貢献する一方、一極集中で蓄積された人材や資金等を地方に繋ぎ、地域経済循環を太くする役割に期待。
- 大阪万博等も契機に、地方の移動・暮らしの基盤となるインフラの整備推進等により、各地域の移住や二地域居住、インバウンド誘客など関係・交流人口拡大への取組みを後押しすべき。
- 地域生活圏や経済圏単位など、行政サービスの維持等に向け、広域連携体制の構築が必要。連携の中核となる都市機能や社会基盤の再生、自治体間インフラマネジメントの構築が重要。

地域間連携による地方誘客の促進

地方間を結ぶ航空路線の開設



- トキエア株式会社は、新潟空港を拠点とする地域発のエアラインを就航。新潟商工会議所は同社の事業構想段階から支援している。
- 地元企業と提携して機内サービスを提供するなど、地域一体となった取組みを行い、地域の魅力発信と活性化を目指している。



地方誘客強化に向けた観光地域づくり

港湾を活用した観光地域づくり(小樽商工会議所)

- ・小樽商工会議所の提言を受け、小樽市は、物流港であった小樽港を人流港（大型クルーズ船誘致）に転換。多くのクルーズ船が入港し、約6万人が来訪。まちなか観光と相互送客を促進。
- ・また、同所では、まちなか誘客拠点として、歴史的建造物である倉庫群の活用を推進。市と商工会議所が協働し、小樽ゆかりのクリエイター、地域企業、市民・まちづくり団体等を巻き込みながら、活用プロジェクトを推進。
- ・こうしたまちなかの賑わい再生を受け、同所では移住者向けの「まちなか起業」も支援。約2年で100名超が移住する中で、12名が小樽で起業。



▲JR小樽駅から目に飛び込む第3号ふ頭のクルーズ客船



▲小樽運河のシンボルの倉庫（市指定歴史的建造物）



▲小樽に移住し立ち飲みバーを開業

1. 民間投資の喚起に資する公的投資の拡大／地方への投資インセンティブの拡充

- 企業の地元投資意欲は高い。GX・DX・経済安保など新成長分野への公的投資を拡大すべき。
これを呼び水に、民間投資を更に喚起。
- 米国追加関税に伴い、新たな販路拡大やサプライチェーンの見直し等が進む。地元生産拡大や大企業の研究開発拠点の分散等に向け、地方への投資インセンティブ拡大と、ボトルネックである産業用地不足の解消等も図るべき。

2. 民間発意による公民共創の推進／人や投資を呼び込む地域づくりの推進

- 地域再生協議会の活用等による民間提案の活性化、民間の創意工夫を促す仕組みの整備が重要。
地方創生交付金は、住民を含めた民間発意による公民共創プロジェクト等に活用すべき。
- 「まちなか起業」の促進、空き店舗対策など地域課題解決に取り組む企業やスタートアップ支援、地域資源を活用した高付加価値コンテンツ展開などの取り組みへの支援強化。

産業立地×LRTによる新たな投資の創出

宇都宮商工会議所は、市長等にLRT(東西基幹公共交通)整備促進を要望。宇都宮駅と東側エリアに集積する産業団地を結ぶ新たな公共交通としてLRTを整備産業団地従業員のほか、沿線の大学等に通う学生、市民等も活用する等、新たな人流を創出。

周辺エリアでは、商業施設やホテル等の開業が相次ぐほか、沿線の宅地開発も進む。また、LRTの駅にはバス停や駐車場・駐輪場が整備される等、接続が容易になっており、交通難民・買い物難民対策にも寄与。



まちなかへの新たな投資・人流の創出

長浜商工会議所も参画する長浜まちづくり会社では、黒壁の街並みを活かし、古民家・空き店舗のリノベーション事業を展開。シェアオフィスやコワーキングスペース、カフェ等の「まちなか拠点」として整備。近隣に立地する企業の従業員の生活拠点のみならず、観光誘客にも大きく寄与。



地域における多様な人材活躍と働く場の創出に向けて

1. 関係・交流人口の拡大も含めた、地域における多様な人材の活躍推進の環境整備

- 域外に拠点を持ちながら地域と継続的にかかわる「関係・交流人口」の拡大が地方創生の鍵。
拠点を繋ぐデジタル活用促進、農業や観光など地域資源を活用したブランディング支援が必要。
- 副業・兼業など柔軟な働き方の推進と、大都市に集中する専門人材の活用促進。
教育機関と産業界の連携深化、若者・女性等のキャリア形成の選択肢を増やす教育の拡充。

【女性】 女性のキャリア形成、アンコンシャスバイアス解消に向けた地域ぐるみの取組推進
公的職業訓練、仕事と家庭の両立に向けた支援強化

【シニア】 産業雇用安定センターの機能強化等によるマッチング機能強化

【外国人】 自治体・企業・業界団体等連携による日本語教育・生活支援を含む受入れ環境整備
企業の外国人材確保への支援、入国管理と社会への包摂の両立に向けた基本法制定

2. 地域中小企業等の人材活用や人事機能を補完するプラットフォームの整備

- 中小企業だけでは対応が難しい人事機能等を担い、地域企業と人材をつなぐ「地域の人事部」のような「地域人事プラットフォーム」の構築が必要。政府は財源措置等取組みを支援すべき。

ものづくりと産業観光投資による女性の活躍推進

株式会社 能作（富山県高岡市）

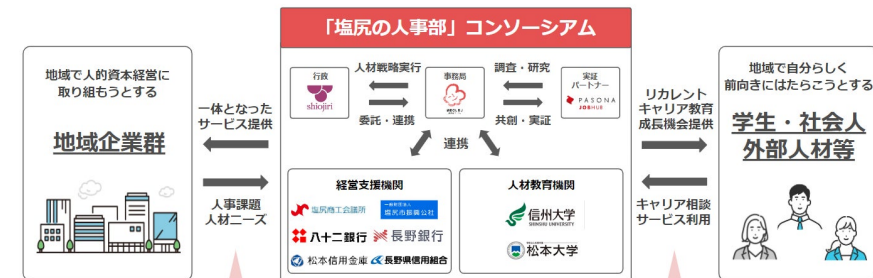
女性が戦力化できる分野・働きやすさを重視し、8億円を投じて
鋳物製造と産業観光機能を持つ工場を新設。その結果、女性割合が
従業員63%、管理職55%に増加。併設した体験工房・観光案内所、
新たな地域の観光名所になり、次世代の担い手の育成やものづくり
地域の魅力発信にも貢献。商工会議所として支援。



都市部の専門人材等を地域に繋ぐ仕組みづくり

NPO法人 MEGURU（長野県塩尻市）

大手人材サービス企業社員が複業で塩尻市地域おこし協力隊に着任。
塩尻商工会議所で地域企業の人材獲得支援を経て、地域全体の人事
部機能を担うNPOを設立。副業マッチング、インターンシップや
都市部の専門人材活用等、地域に人を繋ぐプラットフォームを構築。



地域における多様な人材活躍と働く場の創出に向けて

3. 地域中小企業等の「稼ぐ力」の強化による魅力ある働く場の創出支援

官民挙げて、地域中小企業等の挑戦を後押しする制度を拡充すべき。

- 経済安全保障を踏まえたサプライチェーン強靱化と価格転嫁の商習慣化の推進による所得拡大
- 知的財産活用等による新事業展開、グローバルニッチトップ企業の育成支援などへの支援強化
- 企業・大学・自治体・市民が共同で課題解決に取り組む実証拠点としての地方大学等の活用促進
- 外需取り込みに向けた中小企業の輸出拡大など海外展開の推進
- 地域の価値ある事業と雇用の維持・拡大に貢献する「事業承継税制の特例措置」の恒久化
- 地域における課題解決型スタートアップ育成支援の強化
- 地域中小企業や小規模事業者への伴走支援体制の拡充（経営指導員数や予算の拡充等）

地域団体商標など知財活用で地域の活力強化

一宮モーニング（一宮商工会議所）

愛知県一宮市で提供されるモーニングサービス。市内飲食店で提供／卵付き／できるだけ一宮産食材使用の3箇条を推奨。**2016年に一宮商工会議所が地域団体商標を取得。**一宮モーニングプロジェクト加盟94店舗へののぼり旗の配布、交流会の実施、マップの無料配布などで**地域全体を盛り上げている。**令和5年度知財功労賞特許庁長官表彰受賞（全国商工会議所で初）



井原デニム（井原商工会議所）

備中織物構造改善工業組合員企業が、デニムの聖地・岡山県井原市内で織布した生地を用い、井原デニム審議会の審査に合格し、認定証を取得したデニム製品。

2019年に井原商工会議所が地域団体商標とロゴマークの商標を取得。首都圏等での商談会やビジネスマッチング、海外取引の伴走支援等により、加盟14社のブランドの事業拡大に貢献。デニムをキーワードとした商店街の再開発事業が始まる等、**地域全体の活性化に貢献。**令和7年度知財功労賞経済産業大臣表彰受賞



事業承継税制の特例措置活用で事業拡大・継続

事業拡大に向け積極的なM&Aを実施（千葉県千葉市）

店舗や駐車場、イベントでの警備を行う企業。後継者は取締役として8年以上経営に参画し、社長就任後も売上、利益ともに拡大傾向。従業員に毎年5~10%の賃上げを実施。**将来を見据え、関連業種のM&Aを推進し、5社を買収。**顧客にワンストップで総合的なサービスを提案できる体制を整備。



納税猶予額
5,000万円

声）特例がなければ経営も慎重にならざるを得ずM&Aは行わなかった

入社間もなく先代が他界、税制活用で事業を継続（群馬県高崎市）

地域の公共事業を中心に手掛ける建設業者。後継者が大卒入社後2か月で先代が他界。個人資産に係る相続税納付のため現預金はなくなり、さらに自社株に係る相続税が必要だったところ、**事業承継税制により何とか承継を実現。**地域と従業員のために会社を存続。現在、養蜂業や老人ホーム経営など多角化に取り組む。



納税猶予額
3,000万円

声）株価対策で規模縮小することなく、税制活用で事業継続できた